

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型／資産成長型)

運用報告書 (全体版)

毎月分配型 第69期 (決算日 2025年10月15日)
第70期 (決算日 2025年11月17日)
第71期 (決算日 2025年12月15日)
第72期 (決算日 2026年1月15日)
第73期 (決算日 2026年2月16日)
第74期 (決算日 2026年3月16日)

資産成長型 第11期 (決算日 2026年3月16日)
(作成対象期間 2025年9月17日～2026年3月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信 (リート)	
信託期間	毎月分配型	2013年10月21日～2030年9月13日
	資産成長型	2020年10月2日～2030年9月13日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート (不動産投資信託) に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2142>
<3428>

毎月分配型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
45期末(2023年10月16日)	16,880	40	△2.8	4,354.70	△3.4	98.1	1.2	36
46期末(2023年11月15日)	17,198	40	2.1	4,439.81	2.0	98.2	1.2	39
47期末(2023年12月15日)	16,986	40	△1.0	4,371.88	△1.5	98.3	1.2	40
48期末(2024年1月15日)	17,329	40	2.3	4,465.10	2.1	100.7	1.2	42
49期末(2024年2月15日)	16,416	40	△5.0	4,204.47	△5.8	98.2	1.1	41
50期末(2024年3月15日)	16,646	40	1.6	4,228.19	0.6	97.2	1.6	45
51期末(2024年4月15日)	17,176	40	3.4	4,347.12	2.8	97.8	1.4	47
52期末(2024年5月15日)	17,506	40	2.2	4,454.21	2.5	98.8	0.9	54
53期末(2024年6月17日)	16,595	40	△5.0	4,239.82	△4.8	98.5	1.0	54
54期末(2024年7月16日)	16,787	40	1.4	4,314.16	1.8	98.5	1.0	55
55期末(2024年8月15日)	16,842	40	0.6	4,335.58	0.5	98.3	1.0	57
56期末(2024年9月17日)	16,993	40	1.1	4,410.92	1.7	98.0	1.4	57
57期末(2024年10月15日)	16,451	40	△3.0	4,254.11	△3.6	98.1	1.3	55
58期末(2024年11月15日)	16,119	40	△1.8	4,192.19	△1.5	98.0	1.3	50
59期末(2024年12月16日)	15,782	40	△1.8	4,117.88	△1.8	98.2	1.3	49
60期末(2025年1月15日)	16,003	40	1.7	4,173.07	1.3	98.1	1.3	49
61期末(2025年2月17日)	16,473	40	3.2	4,305.94	3.2	98.0	1.3	50
62期末(2025年3月17日)	16,495	40	0.4	4,328.38	0.5	97.4	1.5	49
63期末(2025年4月15日)	16,724	40	1.6	4,394.68	1.5	97.8	1.6	48
64期末(2025年5月15日)	17,049	40	2.2	4,486.35	2.1	97.7	1.6	51
65期末(2025年6月16日)	17,577	40	3.3	4,627.82	3.2	97.9	1.5	52
66期末(2025年7月15日)	17,855	40	1.8	4,712.99	1.8	96.7	2.4	55
67期末(2025年8月15日)	18,752	40	5.2	4,970.04	5.5	96.2	2.6	66
68期末(2025年9月16日)	19,278	40	3.0	5,146.10	3.5	97.1	2.0	69
69期末(2025年10月15日)	19,048	40	△1.0	5,089.80	△1.1	97.3	2.0	58
70期末(2025年11月17日)	19,937	40	4.9	5,354.75	5.2	97.3	2.0	65
71期末(2025年12月15日)	19,692	40	△1.0	5,282.44	△1.4	97.6	1.9	62
72期末(2026年1月15日)	20,367	40	3.6	5,494.52	4.0	97.4	1.9	65
73期末(2026年2月16日)	19,824	40	△2.5	5,376.37	△2.2	96.9	2.1	65
74期末(2026年3月16日)	19,488	40	△1.5	5,310.50	△1.2	97.3	2.1	64

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

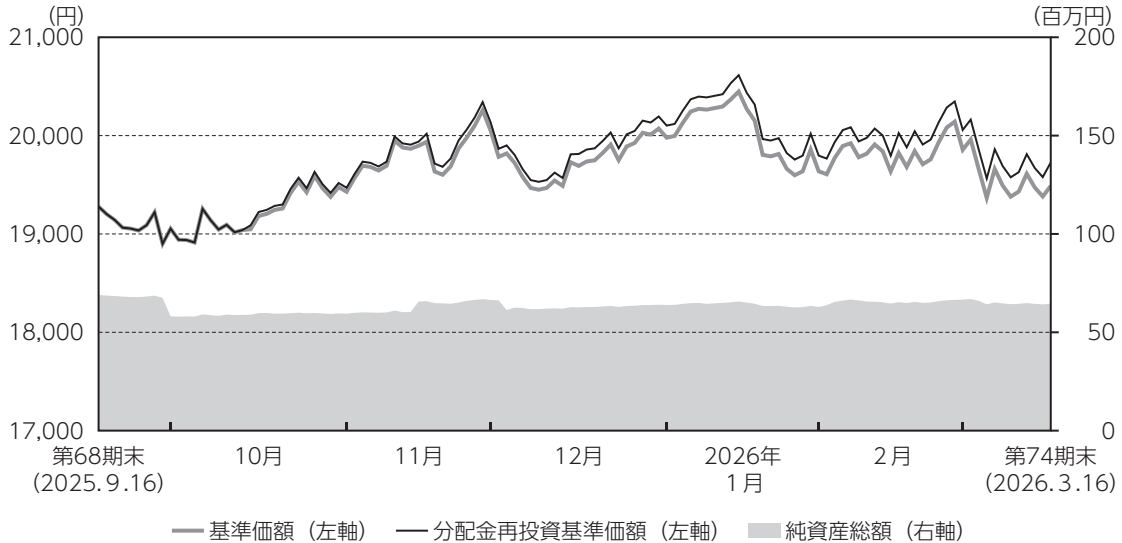
(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第69期首：19,278円

第74期末：19,488円（既払分配金240円）

騰落率：2.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、Jリートに投資した結果、好調なオフィス市況や賃貸住宅市況を背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

アクティブ・リート・ニッポン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第69期	(期首) 2025年9月16日	円 19,278	% -	5,146.10	% -	% 97.1	% 2.0
	9月末	19,054	△1.2	5,076.28	△1.4	113.5	2.4
	(期末) 2025年10月15日	19,088	△1.0	5,089.80	△1.1	97.3	2.0
第70期	(期首) 2025年10月15日	19,048	-	5,089.80	-	97.3	2.0
	10月末	19,429	2.0	5,199.57	2.2	97.2	2.0
	(期末) 2025年11月17日	19,977	4.9	5,354.75	5.2	97.3	2.0
第71期	(期首) 2025年11月17日	19,937	-	5,354.75	-	97.3	2.0
	11月末	20,051	0.6	5,377.31	0.4	97.2	2.0
	(期末) 2025年12月15日	19,732	△1.0	5,282.44	△1.4	97.6	1.9
第72期	(期首) 2025年12月15日	19,692	-	5,282.44	-	97.6	1.9
	12月末	19,979	1.5	5,378.09	1.8	96.9	1.9
	(期末) 2026年1月15日	20,407	3.6	5,494.52	4.0	97.4	1.9
第73期	(期首) 2026年1月15日	20,367	-	5,494.52	-	97.4	1.9
	1月末	19,637	△3.6	5,305.81	△3.4	97.0	2.1
	(期末) 2026年2月16日	19,864	△2.5	5,376.37	△2.2	96.9	2.1
第74期	(期首) 2026年2月16日	19,824	-	5,376.37	-	96.9	2.1
	2月末	19,856	0.2	5,400.52	0.4	97.0	2.1
	(期末) 2026年3月16日	19,528	△1.5	5,310.50	△1.2	97.3	2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.9.17～2026.3.16)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より2026年1月中旬にかけて、オフィスや賃貸住宅を中心に不動産賃貸市況が好調で、長期金利が上昇する中でもJリート市場全体として増配が続くことへの期待などを背景に、上昇しました。しかしその後は、急速な円高を背景に国内株式が下落した流れを受け、Jリート市況も下落に転じました。2月は、衆議院解散・総選挙を通じた政治の安定化への期待から長期金利が低下したことに加え、経済政策への期待を背景に国内株式市況が上昇したことが追い風となり、上昇しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2025.9.17~2026.3.16)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、大和ハウスリート投資法人、スターアジア不動産投資法人、KDX不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、日本プライムリアルティなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は3.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は2.3%となりました。

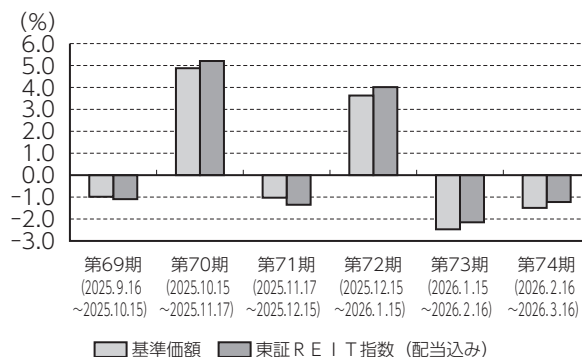
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・銘柄選択効果：ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド、SOSILA物流リート投資法人

○主なマイナス要因

- ・銘柄選択効果：産業ファンド、積水ハウス・リート投資法人、API投資法人
- ・その他：運用管理費用、売買コスト、組入比率要因等



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
	2025年9月17日 ～2025年10月15日	2025年10月16日 ～2025年11月17日	2025年11月18日 ～2025年12月15日	2025年12月16日 ～2026年1月15日	2026年1月16日 ～2026年2月16日	2026年2月17日 ～2026年3月16日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
当期の収益（円）	16	40	12	40	40	40
当期の収益以外（円）	23	－	27	－	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	10,563	11,194	11,167	11,627	11,658	11,738

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 16.86円	✓ 43.20円	✓ 12.14円	✓ 94.70円	✓ 70.16円	✓ 117.66円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	627.74	0.00	404.65	0.00	0.00
(c) 収益調整金	7,614.77	7,919.72	8,114.19	8,166.60	8,352.50	8,445.97
(d) 分配準備積立金	✓ 2,971.72	2,644.10	✓ 3,080.95	3,001.35	3,275.42	3,214.58
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,603.36	11,234.77	11,207.30	11,667.32	11,698.09	11,778.22
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,563.36	11,194.77	11,167.30	11,627.32	11,658.09	11,738.22

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第69期～第74期 (2025.9.17～2026.3.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0.507%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,653円です。
（投 信 会 社）	(48)	(0.245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(48)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	22	0.109	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(21)	(0.109)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	0.619	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

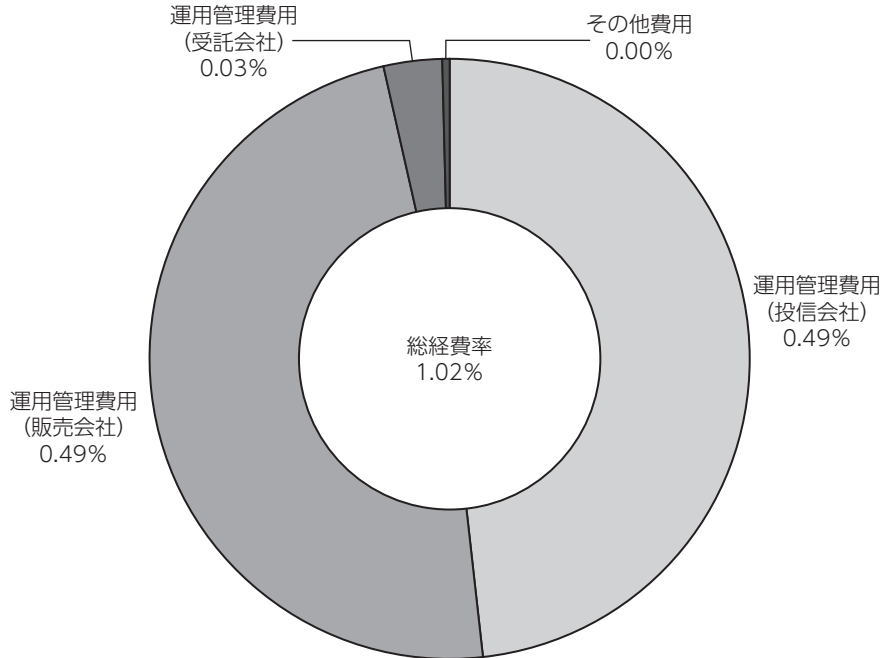
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

決算期	第 69 期 ~ 第 74 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	9,615	16,058	13,405	21,919

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

区 分	第 69 期 ~ 第 74 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 27,383	百万円 7,340	% 26.8	百万円 25,469	百万円 6,789	% 26.7
不動産投信 指数先物取引	2,305	-	-	2,286	-	-
コール・ローン	114,371	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

種 類	第 69 期 ~ 第 74 期	
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	
	買 付 額	
投資証券	百万円 308	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

項 目	第69期～第74期
売買委託手数料総額 (A)	68千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B)/(A)	27.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第68期末	第 74 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	42,673	38,883	64,646

(注) 単位未満は切捨て。

※同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月16日現在

項 目	第 74 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	64,646	99.8
コール・ローン等、その他	122	0.2
投資信託財産総額	64,769	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月15日)、(2025年11月17日)、(2025年12月15日)、(2026年1月15日)、(2026年2月16日)、(2026年3月16日)現在

項目	第 69 期 末	第 70 期 末	第 71 期 末	第 72 期 末	第 73 期 末	第 74 期 末
(A) 資産	59,110,213円	66,031,986円	62,841,415円	65,427,717円	65,527,419円	64,769,736円
コール・ローン等	115,487	144,534	115,597	125,179	125,448	122,789
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	58,994,726	65,887,452	62,725,818	65,302,538	65,392,871	64,646,947
未収入金	-	-	-	-	9,100	-
(B) 負債	180,292	210,925	180,109	188,274	201,655	191,127
未払収益分配金	123,751	132,057	127,279	128,130	131,808	132,553
未払解約金	4,907	22,557	1,790	3,592	10,590	5,767
未払信託報酬	51,374	55,768	50,240	55,473	57,889	51,182
その他未払費用	260	543	800	1,079	1,368	1,625
(C) 純資産総額(A-B)	58,929,921	65,821,061	62,661,306	65,239,443	65,325,764	64,578,609
元本	30,937,871	33,014,438	31,819,955	32,032,523	32,952,089	33,138,354
次期繰越損益金	27,992,050	32,806,623	30,841,351	33,206,920	32,373,675	31,440,255
(D) 受益権総口数	30,937,871口	33,014,438口	31,819,955口	32,032,523口	32,952,089口	33,138,354口
1万円当り基準価額(C/D)	19,048円	19,937円	19,692円	20,367円	19,824円	19,488円

* 当作成期首における元本額は35,795,544円、当作成期間（第69期～第74期）中における追加設定元本額は9,290,157円、同解約元本額は11,947,347円です。

* 第74期末の計算口数当りの純資産額は19,488円です。

■損益の状況

第69期 自2025年9月17日 至2025年10月15日 第72期 自2025年12月16日 至2026年1月15日
 第70期 自2025年10月16日 至2025年11月17日 第73期 自2026年1月16日 至2026年2月16日
 第71期 自2025年11月18日 至2025年12月15日 第74期 自2026年2月17日 至2026年3月16日

項目	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
(A) 配当等収益	33円	42円	32円	48円	59円	54円
受取利息	33	42	32	48	59	54
(B) 有価証券売買損益	△ 520,839	2,868,785	△ 584,300	2,321,711	△ 1,483,856	△ 940,864
売買益	196,430	2,939,224	56,681	2,337,320	42,562	16,465
売買損	△ 717,269	△ 70,439	△ 640,981	△ 15,609	△ 1,526,418	△ 957,329
(C) 信託報酬等	△ 51,634	△ 56,051	△ 50,497	△ 55,752	△ 58,178	△ 51,439
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 572,440	2,812,776	△ 634,765	2,266,007	△ 1,541,975	△ 992,249
(E) 前期繰越損益金	9,193,887	8,131,671	9,803,599	8,947,681	10,793,213	8,918,487
(F) 追加信託差損益金	19,494,354	21,994,233	21,799,796	22,121,362	23,254,245	23,646,570
(配当等相当額)	(23,558,502)	(26,146,531)	(25,819,347)	(26,159,686)	(27,523,247)	(27,988,573)
(売買損益相当額)	(△ 4,064,148)	(△ 4,152,298)	(△ 4,019,551)	(△ 4,038,324)	(△ 4,269,002)	(△ 4,342,003)
(G) 合計(D+E+F)	28,115,801	32,938,680	30,968,630	33,335,050	32,505,483	31,572,808
(H) 収益分配金	△ 123,751	△ 132,057	△ 127,279	△ 128,130	△ 131,808	△ 132,553
次期繰越損益金(G+H)	27,992,050	32,806,623	30,841,351	33,206,920	32,373,675	31,440,255
追加信託差損益金	19,494,354	21,994,233	21,799,796	22,121,362	23,254,245	23,646,570
(配当等相当額)	(23,558,502)	(26,146,531)	(25,819,347)	(26,159,686)	(27,523,247)	(27,988,573)
(売買損益相当額)	(△ 4,064,148)	(△ 4,152,298)	(△ 4,019,551)	(△ 4,038,324)	(△ 4,269,002)	(△ 4,342,003)
分配準備積立金	9,122,300	10,812,390	9,714,967	11,085,558	10,892,610	10,909,972
繰越損益金	△ 624,604	-	△ 673,412	-	△ 1,773,180	△ 3,116,287

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
(a) 経費控除後の配当等収益	52,164円	142,623円	38,647円	303,379円	231,205円	389,931円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	2,072,455	0	1,296,210	0	0
(c) 収益調整金	23,558,502	26,146,531	25,819,347	26,159,686	27,523,247	27,988,573
(d) 分配準備積立金	9,193,887	8,729,369	9,803,599	9,614,099	10,793,213	10,652,594
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	32,804,553	37,090,978	35,661,593	37,373,374	38,547,665	39,031,098
(f) 分配金	123,751	132,057	127,279	128,130	131,808	132,553
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	32,680,802	36,958,921	35,534,314	37,245,244	38,415,857	38,898,545
(h) 受益権総口数	30,937,871口	33,014,438口	31,819,955口	32,032,523口	32,952,089口	33,138,354口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
1万口当り分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
7 期末(2024年3月15日)	円 12,751	円 0	% △ 2.8	4,228.19	% △ 6.2	% 97.0	% 1.6	百万円 40
8 期末(2024年9月17日)	13,228	0	3.7	4,410.92	4.3	97.7	1.4	37
9 期末(2025年3月17日)	13,029	0	△ 1.5	4,328.38	△ 1.9	97.2	1.5	45
10 期末(2025年9月16日)	15,391	0	18.1	5,146.10	18.9	96.9	2.0	64
11 期末(2026年3月16日)	15,710	0	2.1	5,310.50	3.2	97.1	2.1	59

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

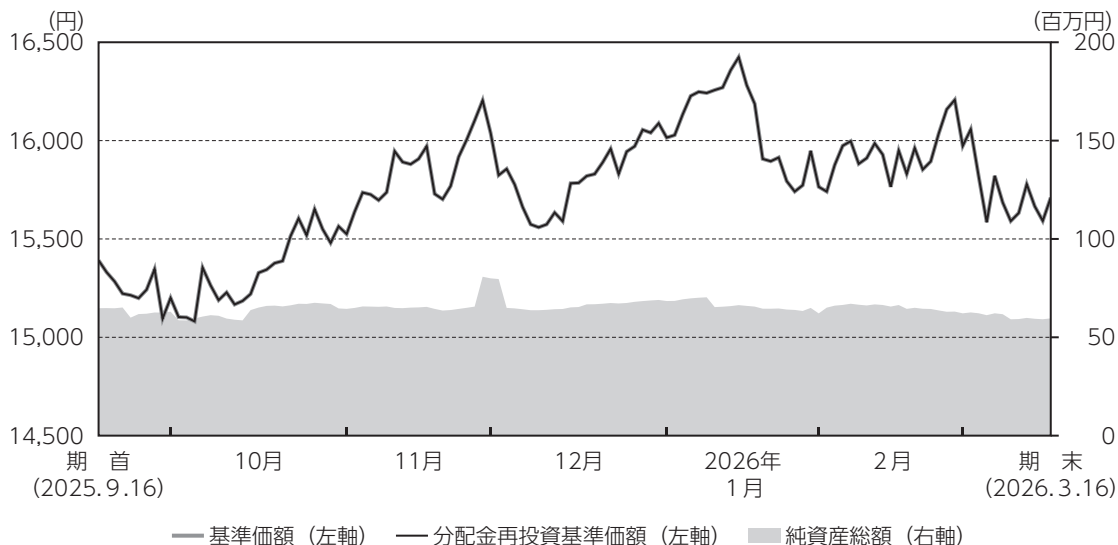
(注3) 投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：15,391円

期末：15,710円（分配金0円）

騰落率：2.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じて、Jリートに投資した結果、好調なオフィス市況や賃貸住宅市況を背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数（配当込み）		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 9月16日	円	%		%	%	%
	15,391	—	5,146.10	—	96.9	2.0
9月末	15,200	△1.2	5,076.28	△1.4	97.1	2.0
10月末	15,525	0.9	5,199.57	1.0	97.3	2.0
11月末	16,038	4.2	5,377.31	4.5	97.2	2.0
12月末	16,015	4.1	5,378.09	4.5	97.2	1.9
2026年 1月末	15,765	2.4	5,305.81	3.1	100.2	2.1
2月末	15,973	3.8	5,400.52	4.9	97.0	2.1
(期末) 2026年 3月16日	15,710	2.1	5,310.50	3.2	97.1	2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.9.17～2026.3.16)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より2026年1月中旬にかけて、オフィスや賃貸住宅を中心に不動産賃貸市況が好調で、長期金利が上昇する中でもJリート市場全体として増配が続くことへの期待などを背景に、上昇しました。しかしその後は、急速な円高を背景に国内株式が下落した流れを受け、Jリート市況も下落に転じました。2月は、衆議院解散・総選挙を通じた政治の安定化への期待から長期金利が低下したことに加え、経済政策への期待を背景に国内株式市況が上昇したことが追い風となり、上昇しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2025.9.17~2026.3.16)

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、大和ハウスリート投資法人、スターアジア不動産投資法人、KDX不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、日本プライムリアルティなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は3.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は2.1%となりました。

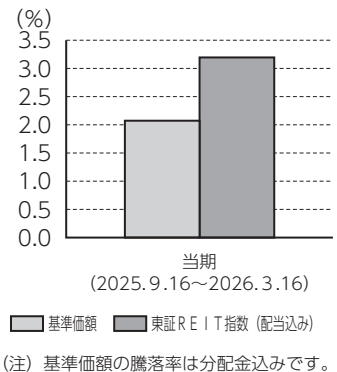
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・ 銘柄選択効果：ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド、SOSIL A物流リート投資法人

○主なマイナス要因

- ・ 銘柄選択効果：産業ファンド、積水ハウス・リート投資法人、API投資法人
- ・ その他：運用管理費用、売買コスト、組入比率要因等



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年9月17日 ～2026年3月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,709

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.9.17~2026.3.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.507%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,746円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.108	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(17)	(0.107)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	97	0.617	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

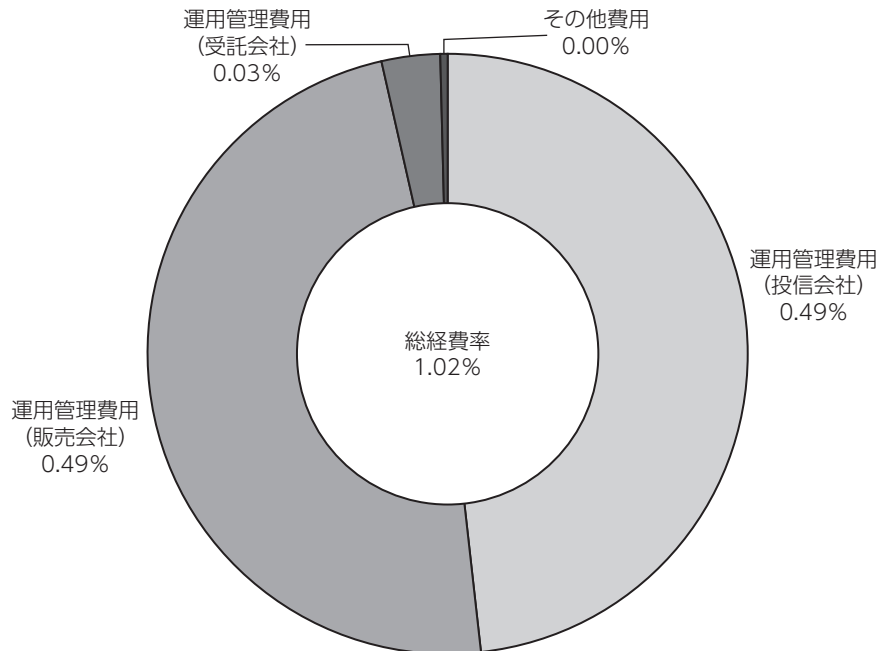
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	24,758	41,175	28,923	47,894

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資証券	百万円 27,383	百万円 7,340	% 26.8	百万円 25,469	百万円 6,789	% 26.7
不動産投信 指数先物取引	2,305	-	-	2,286	-	-
コール・ローン	114,371	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

種 類	当 期
	アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド
	買 付 額
投資証券	百万円 308

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	71千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B)/(A)	27.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	39,985	35,820	59,555

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド	59,555	99.3
コール・ローン等、その他	431	0.7
投資信託財産総額	59,986	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	59,986,931円
コール・ローン等	431,545
アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド(評価額)	59,555,386
(B) 負債	363,926
未払解約金	32,289
未払信託報酬	329,967
その他未払費用	1,670
(C) 純資産総額(A - B)	59,623,005
元本	37,952,466
次期繰越損益金	21,670,539
(D) 受益権総口数	37,952,466口
1万口当り基準価額(C / D)	15,710円

* 期首における元本額は42,097,446円、当作成期間中における追加設定元本額は30,826,430円、同解約元本額は34,971,410円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,710円です。

■損益の状況

当期 自2025年9月17日 至2026年3月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	892円
受取利息	892
(B) 有価証券売買損益	777,776
売買益	1,755,203
売買損	△ 977,427
(C) 信託報酬等	△ 331,637
(D) 当期損益金(A + B + C)	447,031
(E) 前期繰越損益金	3,040,194
(F) 追加信託差損益金	18,183,314
(配当等相当額)	(13,971,803)
(売買損益相当額)	(4,211,511)
(G) 合計(D + E + F)	21,670,539
次期繰越損益金(G)	21,670,539
追加信託差損益金	18,183,314
(配当等相当額)	(13,971,803)
(売買損益相当額)	(4,211,511)
分配準備積立金	3,996,647
繰越損益金	△ 509,422

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	956,453円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	17,673,892
(d) 分配準備積立金	3,040,194
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	21,670,539
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	21,670,539
(h) 受益権総口数	37,952,466口

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2026年3月16日)

(作成対象期間 2025年9月17日～2026年3月16日)

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

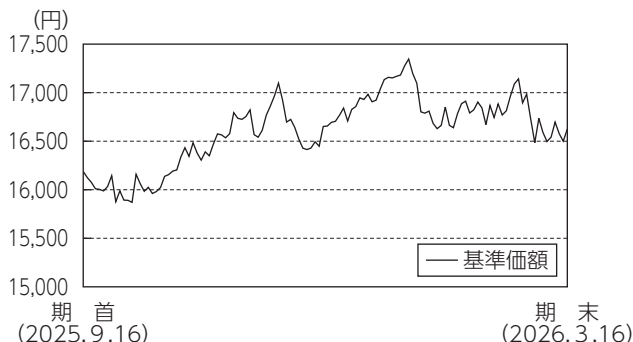
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資証券 組入比率	不動産投信 先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首)2025年9月16日	16,188	-	5,146.10	-	97.0	2.0
9月末	15,988	△1.2	5,076.28	△1.4	97.2	2.0
10月末	16,350	1.0	5,199.57	1.0	97.3	2.0
11月末	16,924	4.5	5,377.31	4.5	97.3	2.0
12月末	16,906	4.4	5,378.09	4.5	97.0	1.9
2026年1月末	16,664	2.9	5,305.81	3.1	97.1	2.1
2月末	16,895	4.4	5,400.52	4.9	97.1	2.1
(期末)2026年3月16日	16,626	2.7	5,310.50	3.2	97.2	2.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,188円 期末：16,626円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

好調なオフィス市況や賃貸住宅市況を背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より2026年1月中旬にかけて、オフィスや賃貸住宅を中心に不動産賃貸市況が好調で、長期金利が上昇する中でもJリート市場全体として増配が続くことへの期待などを背景に、上昇しました。しかしその後は、急速な円高を背景に国内株式が下落した流れを受け、Jリート市況も下落に転じました。2月は、衆議院解散・総選挙を通じた政治の安定化への期待から長期金利が低下したことに加え、経済政策への期待を背景に国内株式市況が上昇したことが追い風となり、上昇しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

◆ ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、おおむね99%程度で推移させました。ポートフォリオについては、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、大和ハウスリート投資法人、スターアジア不動産投資法人、KDX不動産投資法人などを東証REIT指数と比較してオーバーウェイトとし、日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、日本プライムリアルティなどをアンダーウェイトとしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は3.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は2.7%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○ 主なプラス要因

- ・ 銘柄選択効果：ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド、SOSILA物流リート投資法人

○ 主なマイナス要因

- ・ 銘柄選択効果：産業ファンド、積水ハウス・リート投資法人、API投資法人
- ・ その他：売買コスト、組入比率要因等

《今後の運用方針》

わが国のリートに投資し、定性評価と定量評価の両方を活用して個別銘柄の投資魅力度を算出し、最適化手法を用いて、意図しないリスク要因を極力排除することで、個別銘柄の投資魅力度を反映しつつ、リスク・コントロールされた最適化ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	18円 (0) (18)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
国内	エスコンジャパンリート	1.958		245,503		1.915		240,461	
	サンケイリアルエステート	—		—		10.563		1,208,455	
	S O S I L A物流リート投	2.82		350,792		6.728		841,551	
	東海道リート投資法	0.458		51,664		0.458		51,405	
	森ヒルズリート	8.623		1,265,861		3.751		545,365	
	産業ファンド	4.081		612,602		1.698		254,547	
	アドバンス・レジデンス	0.006		1,012		3.305		557,380	
	G L P投資法人	2.132		300,342		10.224		1,464,988	
	コンフォリア・レジデンシャル	13.372		706,432		0.076		24,483	
	日本プロロジスリート	11.03		1,006,984		25.517		2,307,632	
	星野リゾート・リート	1.339		342,713		1.339		352,860	
	O n eリート投資法人	2.99		272,265		5.689		506,541	
	イオンリート投資	0.887		121,919		3.444		454,810	
	ヒューリックリート投資法	3.41		588,828		7.091		1,221,239	
	日本リート投資法人	13.242		1,289,377		0.742		74,267	
	積水ハウス・リート投資	4.404		376,500		18.706		1,533,760	
	トーセイ・リート投資法人	2.952		434,931		—		—	
	ヘルスケア&メディカル投資	0.162		20,036		0.815		94,723	
	野村不動産マスターF	10.449		1,718,551		9.381		1,598,588	
	いちごホテルリート投資	4.625		594,250		4.88		622,388	
	ラサールロジポート投資	5.078		782,339		11.648		1,797,827	
	スターアジア不動産投	4.991		303,227		0.196		11,538	
	マリモ地方創生リート	0.295		32,222		—		—	
	三井不動産パーク	25.027		2,879,771		8.571		1,023,967	
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	3.473		276,454		4.566		344,191	
	投資法人みらい	8.863		448,315		18.235		893,761	
	三菱地所物流 R E I T	4.695		598,663		2.029		268,069	
	C R Eロジスティクスファンド	3.919		626,030		0.257		42,548	

アクティブ・リート・ニッポン・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	数	金額	数	金額
	千口	千円	千口	千円
セントラル・リート投資法人	1.413	168,498	-	-
MIRARTH不動産投資法人	3.379	316,674	10.136	949,942
霞ヶ関ホテルリート	-	-	0.031	3,356
日本ビルファンド	1.401	201,454	0.706	99,670
ジャパンリアルエステイト	0.667	85,056	0.526	67,639
日本都市ファンド投資法人	2.501	302,762	1.95	227,049
オリックス不動産投資	23.601	2,428,393	8.463	898,899
東急リアル・エステート	0.439	85,781	0.439	90,438
グローバル・ワン不動産投資法人	8.784	1,230,468	6.307	901,172
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.763	139,751	0.477	86,619
インヴィンシブル投資法人	18.315	1,218,037	10.138	675,843
フロンティア不動産投資	5.803	526,556	0.913	84,535
KDX不動産投資法人	7.451	1,293,567	0.144	23,977
いちごオフィスリート投資法人	5.034	491,626	8.465	808,950
阪急阪神リート投資法人	0.441	68,294	-	-
スタートアップシード投資法人	0.181	37,435	-	-
大和ハウスリート投資法人	1.406	189,019	0.607	83,201
ジャパン・ホテル・リート投資法人	16.256	1,373,270	16.579	1,444,609
ジャパンエクセレント投資法人	6.629	979,601	4.553	686,548

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年9月17日から2026年3月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信 指数先物取引	2,305	2,286	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
エスコンジャパンリート	4.86	4.903	600,617	
サンケイリアルエステート	10.563	-	-	
S O S I L A 物流リート投	11.967	8.059	1,026,716	
森ヒルズリート	6.026	10.898	1,571,491	
産業ファンド	-	2.383	355,543	
アドバンス・レジデンス	8.359	5.06	856,658	
G L P 投資法人	17.405	9.313	1,281,468	
コンフォリア・レジデンシャル	3.558	16.854	1,879,221	
日本プロロジスリート	28.469	13.982	1,290,538	
O n e リート投資法人	7.756	5.057	409,617	
イオンリート投資	12.871	10.314	1,393,421	
ヒューリックリート投資法	4.892	1.211	206,233	
日本リート投資法人	-	12.5	1,162,500	
積水ハウス・リート投資	14.939	0.637	58,412	
トーセイ・リート投資法人	-	2.952	423,907	
ヘルスケア&メディカル投資	0.815	0.162	20,347	
野村不動産マスターF	6.163	7.231	1,178,653	
いちごホテルリート投資	3.068	2.813	332,496	
ラサールロジポート投資	15.774	9.204	1,445,028	
スターアジア不動産投	30.47	35.265	2,070,055	
マリモ地方創生リート	2.088	2.383	255,934	
三井不動産パーク	-	16.456	1,966,492	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	3.763	2.67	192,507	
投資法人みらい	31.927	22.555	1,117,600	
三菱地所物流 R E I T	-	2.666	343,647	
C R E ロジスティクスファンド	5.956	9.618	1,591,779	
セントラル・リート投資法人	3.955	5.368	596,921	
M I R A R T H 不動産投資法人	15.847	9.09	812,646	
霞ヶ関ホテルリート	0.586	0.555	55,666	
日本ビルファンド	15.972	16.667	2,410,048	
ジャパンリアルエステイト	29.722	29.863	3,831,422	
日本都市ファンド投資法人	20.021	20.572	2,480,983	
オリックス不動産投資	16.823	31.961	3,276,002	
グローバル・ワン不動産投資法人	2.549	5.026	691,577	
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.502	1.788	322,912	
インヴィンシブル投資法人	26.633	34.81	2,154,739	
フロンティア不動産投資	11.507	16.397	1,465,891	
K D X 不動産投資法人	15.452	22.759	3,841,719	
いちごオフィスリート投資法人	6.913	3.482	335,316	
阪急阪神リート投資法人	-	0.441	67,958	
スターアップロシード投資法人	5.896	6.077	1,268,269	
大和ハウスリート投資法人	25.678	26.477	3,452,600	

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	20.692	20.369	1,590,818	
ジャパンエクセレント投資法人	5.39	7.466	1,134,085	
合計	口数、金額	456,827	474,314	52,820,468
	銘柄数<比率>	38銘柄	43銘柄	<97.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
東証 R E I T	1,115	-

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 52,820,468	% 96.8
コール・ローン等、その他	1,740,398	3.2
投資信託財産総額	54,560,867	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	54,560,867,286円
コール・ローン等	803,618,351
投資証券(評価額)	52,820,468,650
未収入金	40,496,820
未収配当金	845,385,105
差入委託証拠金	50,898,360
(B) 負債	230,320,321
未払金	219,574,321
未払解約金	10,746,000
(C) 純資産総額(A - B)	54,330,546,965
元本	32,679,017,645
次期繰越損益金	21,651,529,320
(D) 受益権総口数	32,679,017,645口
1万口当り基準価額(C / D)	16,626円

* 期首における元本額は32,302,001,458円、当作成期間中における追加設定元本額は821,402,220円、同解約元本額は444,386,033円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

アクティブ・リート・ニッポン (毎月分配型)	38,883,043円
ダイワ・クオンツアクティブJ-REIT・ファンド (ダイワ投資一任専用)	2,526,906,576円
アクティブ・リート・ニッポン (資産成長型)	35,820,634円
ダイワ・クオンツアクティブJ-REIT・ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)	26,404,266,429円
アクティブ・リート・ニッポン (適格機関投資家専用)	175,357,197円
アクティブ・リート・ニッポン2024-07 (適格機関投資家専用)	3,497,783,766円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,626円です。

■損益の状況

当期 自2025年9月17日 至2026年3月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,167,625,188円
受取配当金	1,164,695,592
受取利息	2,929,587
その他収益金	9
(B) 有価証券売買損益	202,168,656
売買益	1,332,603,650
売買損	△ 1,130,434,994
(C) 先物取引等損益	28,777,900
取引益	29,282,800
取引損	△ 504,900
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,398,571,744
(E) 前期繰越損益金	19,987,482,263
(F) 解約差損益金	△ 284,867,267
(G) 追加信託差損益金	550,342,580
(H) 合計(D + E + F + G)	21,651,529,320
次期繰越損益金(H)	21,651,529,320

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証REIT指数（本書類における「東証REIT指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。